
トルコは不安定化するのか

内政と外交の危機

内藤 正典
Naito Masanori

はじめに

本稿のために私に与えられたこのタイトルは、まさしく、2013年の1年間、トルコ共和国の政府と国民とを悩ませてきた課題である。

2002年に公正・発展党（AKP: Adalet ve Kalkınma Partisi）が政権を握って以来、トルコ共和国の政治史上初のイスラーム主義政党による国家運営は、奇跡と言うべきほどに順調に推移してきた。順調というのは、さしあたって内政・外交、および経済開発についての評価である。内政では、3期11年にわたってAKPは圧倒的な優位に立ち続けているから、これは問題なく順調と言える。直近の世論調査でも、同党の支持率は低下しておらず50%前後で推移している。外交面で、この10年はきわめて危険な事態が幾度かあったものの、トルコはひとつの方向性を示してきた。それは、イスラーム的公正を国際関係のなかで訴えることであったが、成功した局面と失敗した局面とが交錯しつつ今日を迎えている。そして、政権を安定化させるうえで最大の寄与を果たしたのが安定した経済成長であることに疑問の余地はない。詳細にみれば、インフレ傾向が強まり、国民の間に急速に拡大したカードローンによる破綻をどの時点で、いかにして食い止めるかは、相変わらず喫緊の課題である。しかし、トルコ経済はおおむね他の新興国経済と平行に推移しており、年5—10%程度の国内総生産（GDP）成長率を維持していることをみても、G20（20カ国・地域）の一員として確固たる地位を築くことに成功したと言ってよいと思われる。

そのトルコが不安定化という危機にさらされたとはどういうことか。これは経済問題ではない。政治問題で、かつ、内政と外交の双方から一挙に危機が押し寄せたというのが、私の2013年を振り返っての印象である。

1 内政の危機——イスラーム主義政権の新たな課題

従来、トルコにおいてイスラーム主義を掲げる——もしくはイスラーム主義を内に秘めた——政治勢力にとって、最大の敵は世俗主義勢力であり、なかでも世俗主義の決然たる守護者を自任してきた軍部であった。ところがこの1年で、イスラーム主義政党であるAKPにとっての「敵」が一変したのである。このことがトルコ社会と内政を不安定化させるリスクは高い。

新たな敵とは誰か。一言で言えば敬虔なムスリムである。すなわちフェトゥッラー・ギ

ユレンというイスラーム指導者の思想に共鳴し、信仰実践に励む人々なのだが、一定の組織をもっていない。にもかかわらず、彼らは莫大な資金源として「アナトリアの虎 (Anadol Kaplanları)」と呼ばれる宗教保守実業家層の支持を受け、新聞の『ザマン』(ZAMAN、日刊紙)、雑誌の『アクシヨン』(AKSYON)、サマンヨル (Smanyolu TV、テレビ・ラジオ局) などのメディアをもち、数百におよぶ予備校 (dersane) や中等教育の学校、大学までを配下におさめている。だが、彼らを何と呼ぶかを考えると、なかなかすっきりした答えがない。裾野があまりに広く、メンバーシップを制度化した組織となっていないために、名づけようがないのである。この点で、彼らはエジプトで一時政権を掌握したムスリム同胞団とは異なる。

彼らを嫌う人々は「フェトウッラー・ギユレンに盲従する徒」という意味の「フェトウッラーチュ」という呼び方をしてきたが、これはかなりバイアスのかかった表現である。彼ら自身は、「ヒズメト (Hizmet=奉仕) 運動の参加者」と呼んでいるが、これをトルコ語にすると Hizmetçi すなわち「召使」や「メイド」の意味になってしまうのでピンとこない。したがって、運動の参加者自身、自らをどう称するかについては、確たる名称が存在しないという奇妙な状態にあることを知っておく必要がある (第2節で詳述。以下、便宜的に「ヒズメト運動」とする)。

エルドアン政権にとっての新たな敵と言え、2013年5月以来、国内騒乱として国際的に報道された「ゲジ公園プロテスト」ではないのか、と思われるかもしれない。もちろん、ゲジ公園の反政府運動とその支持勢力には、現政権の足元を揺るがす力はない。だが、国際的にも知られたこの事件について記しておくことは必要であるし、事件と新たな敵としての敬虔なムスリムの市民運動とは深く関係している。そこでまず、ゲジ公園事件について述べ、その評価をしておきたい。

2013年の5月に始まったこの反政府運動は、イスタンブールの新市街、タクシム広場に隣接するゲジ公園という小さな緑地の再開発に端を発した暴動である。当初、公園を再開発してショッピングモールなどを建設するイスタンブール大都市圏計画の一環だったが、これに反対して「樹を切らないで」と座り込みをした環境保護団体があった。市警察なかでも機動隊が、彼らを排除する際に「圧倒的な力」を行使したことが、広く市民の怒りを買ったのである。具体的には放水銃、ゴム弾、催涙ガスなどであるが、平和的に座り込みをしていた市民団体を排除するには、あまりに力の差が歴然としており、不公正であった。政府も副首相らがそのことを認めて陳謝したのだが、広範な市民の怒りに火がついてしまった。市民の怒りは公園を管理するイスタンブール大都市圏市長ではなく、ダイレクトにエルドアン首相に向けられた。政権の長であるという理由だけでなく、現在、トルコ政治の舞台において「嫌われる」という役柄にうまく当てはまるのが首相しかいないのである。逆の立場からみれば、政権側で強烈なリーダーシップを発揮している政治家がエルドアンしかいないということでもある。

エルドアン首相とその政権に敵対する勢力は、この衝突が起きた時点では主に二者であった。ひとつは世俗主義の支持者であり、彼らは当然のことながらイスラーム主義のAKP政権を認めなかった。世俗主義勢力には、共和人民党 (CHP) という最大の野党のほか、か

つては軍部が最大の守護者として存在していた。第2には、トルコ民族主義者である。彼らは、エルドアン政権が2013年の3月以来、急速に進めているクルディスタン労働者党（PKK、クルド分離独立を志向する武装闘争組織）との和解交渉に不満がある。もともとトルコ共和国はトルコ民族の国家であり、トルコ語は国語であると規定されてきた。したがって、クルドの分離独立運動はもちろんのこと、クルド民族の存在そのものを否定してきた。厳密に言えば、エルドアン政権が誕生する以前の1990年代初頭から「クルド人」の存在は公的に認められてきたが、クルド語の教育や放送での使用の権利をはじめ、トルコにおける単一民族国家の幻想を公式に打開したのはエルドアン政権である。さらに、トルコ民族主義者の激しい怒りを買ったのが、これまでテロ組織としてきたPKKとの和解であることに疑いの余地はない。

2013年5月27日にゲジ公園再開発のために重機が搬入され樹木の伐採が始まると、少人数で座り込みをしていた環境保護派の市民が暴力的に排除された。この段階で、抵抗していたのは環境保護運動の活動家である。しかし、警察の暴力に抵抗するために市民が集まってきたときには、上に述べた世俗主義派、民族主義派が加わっている。環境保護団体に加勢して公園にテントを持ち込んで座り込み、それから半月ほどにわたって占拠し、世界中にその姿を報道された集団は、おおむね左翼運動の団体であった。興味深いのは、数十に及んだ左翼運動のテントのひとつひとつをみていくと、およそ実体のはっきりしない小規模な組織が多くを占めていたことである。なかには、極左のスローガンを掲げるものもあり、クルド分離独立運動のPKKに近いとされるものもあったが、ほとんど政治的な力はなく、にわか仕立てのテント村であった⁽¹⁾。

政府側がゲジ公園の抵抗者を機動隊によって排除したのは6月15日だが、その後も全国で反エルドアンの動きは続いた。各地で機動隊を導入して力による制圧を図り、7月に入るころから収束に向かった。エルドアン首相がチュニジア訪問から帰国した6月7日、首相は、この抵抗運動の背後に「利子ロビイスト（faiz lobisi）」がいると発言した。この発言は、エルドアンが相手方に恐怖心を与えるために使ったもので、一般の市民には誰のことを指しているのかがよくわからない。だが、漠然とイメージはつかめた。1990年代のハイパー・インフレ時代に利子を吊り上げることによって莫大な利益を上げた金融資本を批判的に表現したのが「利子ロビイスト」だという『ヒューレット』紙の説明が的を射ているが⁽²⁾、今あえてこの呼称を使うとなると、いまひとつ、誰を攻撃したのかが判然としなかった。

結果から推測するに、「利子ロビイスト」とは、トルコ最大の財閥コチおよび類似の財閥を指していた。なぜ、これらの財閥がエルドアン政権から敵視されたのか。ひとつは直接的な理由である。タクシム広場に隣接するゲジ公園は道路を隔ててディワン（Divan）という高級ホテルと向き合っている。このホテルは今年改修を終えたばかりの5つ星クラスだが、どういうわけか、ゲジ公園で泊まり込む自称左翼の若者たちにシャワー、トイレ、食事などを提供していた。そして、このホテルの所有者はコチ財閥である。批判にさらされたエルドアンは、コチ財閥のつくったコチ大学が森林を切り拓いて広大な敷地に建設されたとき、なぜ彼らは誰も批判しなかったのだと反論を展開した⁽³⁾。

財閥が左翼の学生たちを支援するというのも不可解な話である。推論の域を出ないが、テント村の学生たちというのはほとんど活動実態のない左翼組織を名乗り、エルドアン政権への不満を「反民主、反世俗」だけに絞って騒擾のかたちで表明し、活動資金や支援はコチのような既成財閥が行っていたということになる。彼らの多くは、中間層から富裕層の子弟であり、エルドアン政権を嫌っていたことは明らかだが、それ以上でもそれ以下でもなかった。過去10年をみても、左翼勢力の運動というのはトルコの政治過程に何の影響も及ぼしていない。そもそも1960—70年代でさえも、ムスリム社会であるトルコでは、都市部の中流層や知識層の間にしか無神論を前提とするマルクス主義は浸透せず、ごく限定的な影響力しかもたなかった。

エルドアンが、大財閥ならいくらかもあるのに、なぜコチだけを狙い撃ちにしたのかは明らかでない。既存の大財閥はトルコの経済を長年にわたって支配し、国家の保護主義政策に支えられて市場経済の競争さえ経験せず肥大化してきた。コチ財閥の傘下には、自動車ではトファッシュ（TOFAŞ、フィアット系）とフォード（FORD）がある。家電ではアルチェリッキ（Arcelik）とベコ（BEKO）があり、エネルギー部門では石油精製会社テュブラシュ（Tupras）から液化石油ガス（LPG）メーカーのアイガス（Aygas）までもっている。これでは適正な競争などできるはずもなく、この国の国民経済は財閥に支配されてきたと言っても過言ではない。

エルドアンはそれを打破しようとした。少なくとも、既存大財閥だけでなく新興実業家層に手厚い保護を加えて彼らの成長を促したのである。イスラーム的に敬虔でトルコ土着の新興実業家層を「アナトリアの虎」と呼ぶ。エルドアン政権下での高い経済成長は、大財閥と新興実業家層の2つが車の両輪のように機能したことが大きい。このことからすれば、大財閥であっても、エルドアン政権が目の敵にする理由はないのだが、コチは世俗的でヨーロッパ志向の財界人とみなされ、政権から遠ざけられていたということであろう。

結局、ゲジ公園再開発問題で反政府運動に参加した勢力としては、①左翼学生運動と労働運動、②PKKと政府の和解に反対するトルコ民族主義者、③AKP政権のイスラーム主義を嫌う世俗主義派、④AKPがイスラーム保守層の実業家を重用したために相対的に利益を得られなかったとする旧来の財閥層—などを挙げることができる。抗議運動の政治的インパクトについては、運動の主体となった世俗主義者や国家主義者（トルコ民族主義者）たちが誇張するほどのレベルではない。全体としてエルドアン首相個人を嫌うメッセージは発せられたが、政権側が、これまでに実現した政策を列挙して反論すると、それ以上に運動が広がることはなく、政治変革に至るほどの力をもっていなかった。

しかし、ゲジ公園問題の時点では明らかに敵視しなかったものの、エルドアン政権を敵と公言し政権から距離を置いていた人々がいる。これが、フェトゥッラー・ギュレンを師と仰ぐ市民運動、すなわちヒズメト運動である。反政府の動きが次第に暴動に発展していくなかで、彼らは抗議行動を公然化させることはなかった。ヒズメト運動はもともと運動を暴力的抵抗に導くことはなく、政治化させることにさえ精神的指導者のギュレンは批判的である。だが、2013年後半には彼らの政権批判が徐々に表面化していき、トルコ国内は

不安定化していくことになる。

2 イスラーム主義政党とイスラーム主義市民運動の奇妙な確執

何とも不可解な衝突であった。2013年12月17日、突然、エルドアン政権の主要閣僚の家族や巨大銀行の頭取が賄賂を受け取った容疑で逮捕された。他にも嫌疑のある閣僚が何人かおり、ギュレル内相、チャーラヤン財務相、バイラクトル環境・都市問題相は辞任。エルドアン首相は急遽20人の閣僚のうち半数を入れ替える内閣改造で急場を凌ぐとともに、きわめて強硬に検察の捜査を批判し、背後にギュレン系のヒズメト運動があることを指摘した。今回の汚職問題の捜査と摘発は、警察や検察内部にいるヒズメト運動の参加者が扇動したものであって、政府転覆、すなわちクーデターの陰謀だと痛烈な非難を繰り返している。続く捜査では、エルドアンの息子ビラル・エルドアンが摘発の対象となったが⁽⁴⁾、エルドアン首相と政権は、急遽、検察官や担当判事を異動させ摘発を免れたとされている。12月下旬の時点で、エルドアンは今回の警察・検察の捜査が自身に向けられていることを理解しており、徹底抗戦する態度を明確にし、司法当局に介入した。12月末には、汚職事件担当検事を解任し、ギュレン派の警察官、官僚など2000人にのぼるリストを政府が握っているという情報を流して牽制した。さらに、摘発には上司への報告義務を課す新たな命令を出した。2014年の年初にはアンカラだけで350人にのぼる警察幹部の人事異動を断行している。

この捜査と摘発は、エルドアン政権側の見方をとらなくても、ギュレン側の報復という性格をもっていることは否定できない。というのも2013年の11月、政権側はギュレン系運動の主要な資金源のひとつであり、ギュレンの思想を広めるための教育活動の場でもあった大学受験の予備校を一齐に閉鎖するという大胆な教育政策を発表した。2012年ごろから、ギュレン派の力を削ぐため予備校を狙い撃ちにするのではないかという推測はあったが、それを実行に移すことをエルドアン首相が宣言したことにより、一挙に両者の対立が表面化したのである。

もちろん閉鎖されることになった予備校はギュレン系の実業家や教育組織が経営するものだけでなく、あくまで一斉閉鎖であるから、トルコで加熱化の一途をたどっていた予備校ビジネス全体を潰すことになる。日本ではわかりにくいですが、トルコの場合、18—20歳の人口に対して大学の絶対数が著しく不足していることが予備校ビジネスを活性化させてきた。現在、大学は約180校と言われるが、2010年の高等教育評議会（YÖK）の統計では130余りであったから、急速に数が増えている。しかし、この急増は質の保証の点で大きな問題を引き起こしており、結果として、質の高い大学に進学させるための予備校通いと受験競争はいっそう激しさを増している⁽⁵⁾。したがって、政権側は、親の予備校に対する過大な負担を軽減するために予備校そのものを廃止したのだと主張する。対するギュレン系の予備校は、現状で予備校だけを廃止しても受験競争は回避できず、とりわけ経済開発が遅れてきた中央、東部、東南アナトリアといった中等教育が不十分なところから、貧困層の大学進学を奪うだけだと反論している。彼らの予備校は、貧困層の子弟に対しては積

極的に奨学金を与え、寄宿学校形式にして、その間にギュレン派の運動思想に接しさせる役割を担っているのである。

実のところ、ギュレン支持者の運動は、2000年代最初の10年を通じて、軍の政治介入を抑え込もうとするAKP政権に協力してきた。運動の支持者は警察や官僚のなかにも浸透している。恐らく、意図的に浸透させたものと思われるが、ジェマアト（cemaat＝教団、会衆）と呼ばれている彼らの組織実態は明らかでなかった。

2000年代に入ると、初めてイスラーム主義政党であるAKPの政権が成立し、これに反対する世俗主義擁護派からは、ギュレン派の官僚、警察、司法への組織的浸透が、トルコ共和国の世俗主義原則を崩壊させるとして強い危機感が示されてきた。批判勢力からは「フェトゥッラーの徒」と呼ばれていたこの運動は、しかし、既述のように明確なメンバーシップをもった組織ではない。1999年以来、アメリカに滞在中の⁽⁶⁾フェトゥッラー・ギュレン⁽⁷⁾の思想に傾倒する人々を指すのだが、ギュレン自身が、強いカリスマ性をもつもののムスリム同胞団のような組織化を否定しているため、明確な組織をもたないのである。

ギュレンの意向を代弁する研究者やジャーナリストは存在し、政治的なコメントについては、ジャーナリスト・作家財団（Gazeteciler ve Yazarlar Vakfi）が主要なチャンネルとなっている。メディアとしては、先述のとおり、テレビのサマンヨルと新聞の『ザマン』、雑誌の『アクシヨン』が代表的である。また、国際援助団体のキムセヨクム（Kimse Yok Mu）は、イスラーム的相互扶助組織として大きなものであり、その活動はギュレンの意向に適ったものであるが、特段に彼個人の思想と結びつくものとは言えず、一般的に災害などで窮状にある人々を助けるところにとどまっている。いずれも、特定のアンブレラ組織の下で活動しているわけではない。そのことが、この運動の実態をわかりづらくしている⁽⁸⁾。

ヒズメト運動の参加者は2002年にAKP政権が成立して以来、政権のイスラーム主義を顕在化させる方向について大きな貢献をしている。最大の貢献は、トルコにおいて世俗主義の決然たる守護者を任じてきた軍部による政治介入の可能性を潰したことにある。「エルゲネコン（Ergenekon）」という一種のコードネームで呼ばれる一連の政府転覆の陰謀を阻止し、2007年から摘発と訴追を重ねてきたのは、警察と検察のなかのヒズメト運動参加者の協力があったからだと言われる。さらに、2003年ごろに企図され、2010年から摘発が開始された「バリヨズ（Balyoz＝鉄槌）作戦」という軍によるクーデター計画を暴いていく過程でも、同じくヒズメト運動系の警察、検察、判事、ジャーナリズムが、この陰謀の詳細を明らかにするうえで大きな役割を果たしている。もちろん、2つの巨大なクーデター未遂は、現在もなお裁判が進行中であるから、はたしてこれらの陰謀がどこまで存在したのかについてはここでは判断を下さない。陰謀論というのはトルコに限らずアラブ諸国でも蔓延しており、時として、実在した計画であるかのように周到な粉飾を施されて表出することもあるから、陰謀計画そのものを所与のものとして扱うことには慎重でなければならない。

さて、12月17日の一斉捜査以来、野党はこぞって政権側の汚職を追及している。2014年1月4日、エルドアン首相はイスタンブールで記者団を集めて懇談し、その席上でも「政府部内にゲリラがいる。彼らが司法を乗っ取ってクーデターを企図している」と発言した。

これに対し、野党第1党の共和人民党（CHP）のケマル・クルチダルオウル党首は、この件に先立つエルゲネコンとバリヨズという2つの政府転覆の陰謀事案について「検察による虚偽の証拠が提出され、司法が暴走したことを何度も批判したのに、それには耳を貸さず、政府はわれわれを親エルゲネコン勢力と非難したではないか。なにを今さら。政府の不正は徹底的に究明されるべきだし、司法の横暴も同様に究明されるべきだ」と反論している⁹⁾。

2014年の年初段階では、こうした暗闘のような状況が続いている。イスラーム主義、すなわちイスラームを政治や社会において可視化させ実践していくという意味では、エルドアン政権も、フェトウッラー・ギュレンの支持者も共通の志向性をもっている。その両者が激しく対立し、世俗主義をとるCHPのほうがギュレン派による政権内部の汚職摘発を支持するという構図になっている。このような事態はトルコの現代政治史において前代未聞である。ここで、もうひとつのアクターに注目しておく必要がある。クルド分離主義の武装勢力PKKの合法政治部門である平和・民主党（BDP）の動向である。この政党は、本来、トルコの既成政党のいずれとも激しく対立してきた。既成政党はすべてトルコ民族主義および共和国の諸原則に忠実であることを前提にしており、憲法原則としての領土・国民の「絶対不可分」を遵守する立場をとってきた。他方、BDPは、クルドの分離独立を直接掲げないものの、クルドというひとつの民族の承認と権利の拡大を強く要求しているため、トルコ共和国の政党として憲法違反すれすれの危ない橋を渡り続けている。実際、この党に先立ついくつものクルド政党が、「絶対不可分」原則違反に問われて解党させられてきた。しかし、「世俗主義」原則と同様、この「絶対不可分」原則についても、実際に、国家の領土を分断するのでなければ柔軟に対応しようという方針を、現在のAKPが打ち出したのである。2013年の3月に浮上したBDPとの交渉案は、当然、過去30年にわたってトルコの治安を揺るがしてきたPKKとの和解を意味する。

何万もの兵士、何十万もの村人の犠牲を払ってきたトルコ政府軍とPKKとの戦闘を終わらせ、テロと暴力的鎮圧の応酬に終止符を打つという意味で、この和解は画期的な前進である。そして、和解交渉の当事者であるBDPだけは、今回の政府部内の汚職問題に沈黙を守っている。このことが、与党とBDPとの間に何らかの密約があるのではないかという憶測を呼び、さらには、和解そのものが国民に対する裏切りだという激しい反対論を増幅しかねない状況にある。日頃は、暴力の応酬に否定的なヒズメト運動の支持者や同系統のマスコミも、BDPとの和解交渉に否定的な反応を示し始めている。

このような各アクターの反応をみる限り、トルコの政治は1990年代の陰謀論の応酬の時代に逆戻りしているかのような印象を受ける。中道右派の祖国党（ANAP）や正道党（DYP）の要人、閣僚たちは、相次いで汚職事件で逮捕され国民の信頼を失っていった¹⁰⁾。その間にイスラーム主義の福祉党（RP）が台頭し、DYPとの連立内閣発足にこぎつけたものの1年足らずの1997年2月に軍部の強い批判を受けて退陣を余儀なくされる。軍が国家治安評議会の場を利用して政治に介入し、事実上の政権交代を実現した最後の事変であり、その意味では密室のクーデターと呼んでもいい。この時代には、激しいインフレのなかで、インフレの波を利用して利益を挙げることできた商工業者は急速に成長し、労働者や公務員の

経済的地位は低下していった。農村から都市への急激な人口移動はとどまるところを知らず、主要大都市には自然発生集落（ゲジェコンドゥ [gecekondu]）が急増し、深刻な都市問題を引き起こした。格差の拡大はイスラーム主義による政治的・経済的・社会的公正の実現を求める国民の声となって、次のAKP政権を準備することになったと言ってもよい。

2000年代に入ってから10年で、トルコは安定した経済成長を続け、大きな汚職問題を起こさず、国内政治の安定化という面で過去と決別したかのようにみえたのだが、現段階では不透明感はぬぐえない。2000年代の後半に、軍のクーデター未遂が相次いで暴露されたことは、不安定化のきっかけになりえたのだが、当時は、ギュレン支持派と政権与党とが共同歩調をとって軍の政治介入を阻止する方向に動いていたため、弱体化していた世俗主義政党や世俗主義を支持する都市住民などが反対しても、無党派層が社会と経済の安定化を志向したために、深刻な不安定化はもたらされなかった。むしろ、軍の政治介入抑止に成功したことは、欧州連合（EU）をはじめ、欧米諸国から民主化の進展として高い評価を得たのである。しかし、トルコの再イスラーム化についていわば車の両輪のような役割を果たしてきたイスラーム主義市民運動とイスラーム主義政党とが分裂した。この影響を現時点で評価することはできない。明らかなのは、ムスリム世界における民主化を再イスラーム化によって進めてきた唯一の成功例であるトルコの内政が、イスラーム主義勢力同士の衝突という思わぬ事態によって混乱し、国内外に不安定化を印象づけたということである。

今回の衝突の行方を読みにくくしているのは、一方が政党で他方が市民運動という非対称性によるところが大きい。ヒズメト運動側は、自分たちは市民社会運動であり、政党とは一線を画し、政党の活動をチェックする機能をもつべきであると主張する。しかしながら、市民運動とはいえ、警察や検察の行動に影響を与えているとなると、運動に参加していない国民からは、みえざる組織の暗躍、もしくは圧力とみなされる。ヒズメト側の論理は理解できるが、巨大な運動体であるがゆえに、政治的にひとつの方向に向かって動く、途方もない圧力団体となることへの自制が働いていないことは問題である。ヒズメト運動が政党を結成しないのは、精神的指導者であるギュレンの指示に基づくものだが、ギュレン自身は、国家の為政者が誰であれ公正な政治を実践することを求め、もしイスラーム的に不公正な政治が行なわれたときには、これを正す役割を演じたことになる。これは、理念的な次元でのスンナ派イスラーム国家における国王とイスラーム指導者の関係に似ている。今回は、強大な権力を握るエルドアンに対して、イスラーム指導者としてのギュレンが不公正を正すという構図になるのだが、理念的には、イスラーム国家はかくあらねばならないのである。しかしそうだとするならば、ギュレンがアメリカに滞在したままというのは、たとえ憶測としても、アメリカ政府の意向に沿って動いているという疑惑を生じさせておりマイナスである。

3 外交での予期せぬ孤立

次に、外交におけるトルコの直近の位置づけを分析しておきたい。現在の外相アフメ

ト・ダウトオウルは2009年にその座に就いたが、2003年から大統領、首相の外交顧問を務めていて、1期目から3期目までのAKP政権の外交政策を仕切ってきた。しかし彼は学者で、マルマラ大学の国際関係学部やマレーシアの国際イスラーム大学で教鞭をとってきた。ダウトオウルが外相に就任してまもなく、トルコは「ゼロ・プロブレム・ポリシー」という何とも楽観主義的、かつ野心的な外交政策を掲げた。かいつまんで言えば、これまで問題山積、あるいは対立してきた相手と、一挙に問題を解決してしまおうというのである。当初からトルコ外務省では非現実的とみられてきたが、イランの核開発問題⁽¹¹⁾、アルメニアとの電撃的な国交正常化交渉、そしてパレスチナ問題に対する積極姿勢などにより、ムスリム世界での国際的評価は高い。

結論から言えば、楽観主義的なゼロ・プロブレム政策は成功しなかった。イランの核開発問題でも、アルメニアとの国交正常化でも初期のステップでは成果があったが、いずれも問題の根本的解決には至っていない。他方、挑戦的な外交により問題の打開を図る姿勢は、成功と呼べるかどうかは別として、世界のムスリムから喝采を浴びたことは確かである。

その典型はパレスチナのガザに対する支援問題である。まず、2009年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダヴォス会議）において、ガザ問題に関するパネルの席上、エルドアン首相は同席していたイスラエルのペレス大統領を面罵するという挑発に出た。直前に発生したイスラエルによるガザ侵攻で多くの犠牲者が出たことに対してエルドアン首相が激しい怒りをあらわにしたのだが、国際舞台でイスラエルの大統領を「人殺しの仕方をよく御存じだ」と痛烈に批判した政治家はいない⁽¹²⁾。この後、2010年5月にはトルコのイスラーム主義非政府組織（NGO）のなかでも政治的活動家を多く擁するIHH⁽¹³⁾という組織がマーヴィ・マルマラ号（Mavi Marmara）という船を借り上げ、援助物資と活動家を乗せてガザに向かう途中、公海上でイスラエル海軍に拿捕されたうえ攻撃を受け、9人のトルコ人活動家が死亡するという事件が発生した。

このマーヴィ・マルマラ号事件に際して、トルコ首脳はダウトオウル外相を含めて、当然、この経緯を承知しており、彼は直ちにニューヨークにおいて国際連合安全保障理事会の緊急開催を求め、事件が起きた5月30日の翌日31日にはイスラエルに対する非難声明の採択にこぎつけたのである⁽¹⁴⁾。だが、この後、イスラエルは謝罪はおろか遺憾の意の表明さえ拒んだため両国関係は悪化していく。このIHHという組織については、イスラーム的公正を掲げて災害や内戦での犠牲者に支援をすることを目的に掲げているものの、現実の行動はきわめて政治的、かつ急進的なイスラーム主義を体現している。シリア内戦においても、アル・カーイダに連なる勢力の支援をトルコ側から行なっており、この組織とトルコ政府との関係は、AKP政権が穏健であるという通説に対する重大な疑念としてしばしば提起されている。

ダヴォス会議でのエルドアン首相のパフォーマンスとマーヴィ・マルマラ号事件は、これまで低かったアラブ世界でのトルコの政治的プロフィールを格段に向上させた。それも、政治家レベルではなく、一般のムスリム市民レベルで広範な層から高い評価を得たのであ

る。マーヴィ・マルマラ号事件の後、イスラエルとトルコの外交関係は急速に悪化した。イスラエルにとって、エジプトとトルコとの軍事協力関係は必須のものであった。長らく、両国の軍は共同での軍事演習を含めて緊密な関係を保ってきたが、それが一瞬で崩壊したのである。その後、双方が大使を召還するなどの措置をとり、トルコは中東におけるアメリカの盟友としての存在理由のひとつを失うことになった。2013年3月、オバマ米大統領の電撃的な仲介により、イスラエルのネタニヤフ首相がエルドアン首相にマーヴィ・マルマラ号事件についてのイスラエル海軍の対応を謝罪する電話をかけ、これ以上の関係悪化には歯止めがかけられた。

トルコが、この2つの事件を通じて、中東・イスラーム世界においてムスリム保守層の支持を得たことが、後にトルコの孤立を招くことになることは2010年の段階では予想もできなかった。

4 「正論」による孤立——エジプト・クーデターとシリア内戦

2011年に「アラブの春」が始まると、チュニジアやエジプトで相次いで独裁政権が倒れ、その後の自由選挙の結果、チュニジアではイスラーム主義のエンナフダ党の、エジプトではムスリム同胞団を基盤とする自由・公正党の政権が誕生した。欧米諸国は、民主化の進展を歓迎しつつも、結果が、イスラーム主義政党の台頭となったことに動揺した。そして、旧体制の下で利権を貪ってきた層にとって、草の根型のイスラーム主義政権が誕生したことは取り返しのつかない脅威と映った。そして、「アラブの春」がイスラーム主義者に乗取られたと喧伝することで欧米諸国の同情を引こうとした。当初、オバマ政権のアメリカはいささか理想主義的に民主化の進展を歓迎していた。だが、大国エジプトがイスラーム主義に傾斜することは、すなわち、ガザとの往来が自由化されることを意味しており、イスラエルにとって重大な懸念であることを理解すると、アメリカ政府の態度が変わり始めた。トルコは、イスラーム主義政権による民主化と自由化を達成していたから、エジプトやチュニジアに対して助力を惜しまない姿勢をとり続けていた。

ダヴォス会議からマーヴィ・マルマラ号事件に至るエルドアン政権の毅然とした姿勢は、当然のことながら、エジプトにおけるムスリム同胞団にも影響を与えており、彼らはひとつのモデルとしてトルコのAKP政権をみていた。

だが、2013年7月のクーデターによって、エジプトの事態は急変する。スィーサー国防相らによるクーデターで、モルシ大統領が追放され、モルシ支持派との間に激しい衝突を引き起こした。8月を通じて、エジプトはムバラク追放という「革命」の成果を完全に消し去り、もとの軍事独裁政権に戻った。文民のマンスール暫定大統領を据えたとはいえ、実権を掌握しているのが軍であることに疑いの余地はない。

トルコ政府は、クーデターを厳しく非難し、モルシ大統領支持派の市民を擁護した。4回にわたる軍の政治介入で政党政治を中断されたトルコのイスラーム主義政権にとって、エジプトのクーデターは、まさしく自分たちが過去に舐めた辛酸であり、クーデターが民主化を阻むことに一点の疑いもなかったのである。エルドアン政権のこの姿勢は、イスラ

ム的公正の観念に立脚している。少なくとも表向き、エルドアン政権の外交姿勢は、ゼロ・プロブレム・ポリシーがいかにか空想的であったにせよ、イスラーム的な公正観に則ったものであり、エルドアンの主張は「正論」であった。しかも、アラブの民衆からも絶大な支持を受けてきたエルドアン首相としては、改革のためにモルシ大統領を選んだムスリム保守層のエジプト市民は、自分をも支持していると考えていた。

だが、エジプト国民の飽きっぽさというのはアラブ諸国でも群を抜いていた。30年にわたる独裁の後に、突然、政権を任された自由・公正党政権は、長らく政治活動を禁じられてきたムスリム同胞団を基盤にしていた。ムスリム同胞団は草の根型のイスラーム主義組織だが、政党をもって政権を運営した経験がない。したがって、モルシ政権の統治があまりに素人のそれで、早々に国民に失望をもたらしした。そして、旧体制支持派、あるいは世俗主義支持派の市民と軍部は一刻も早く、手段を選ばずにモルシ政権とムスリム同胞団を政治から追放しようとした。2013年の末には、ムスリム同胞団はテロ組織にされてしまったのである。

トルコにとって、もうひとつ大きな誤算だったのは、サウジアラビアなど湾岸の産油国が、イスラーム主義のモルシ政権ではなく軍事政権を支持したことであった。サウジアラビアが軍主導の政権を支持した背景には、草の根型のムスリム同胞団への敵意がある。イスラーム主義者とその勢力には、どちらかと言うと「型」から入り定式化された信仰実践で満足するサラフィと、イスラーム主義によって社会改革、政治改革を志向するムスリム同胞団のような2つのタイプがある。サウジアラビアは、敬虔ではあるが政治的には影響力の行使を狙わないサラフィを支持する一方、もし自国に根を張ったらサウド王家支配の正統性に挑戦しかねない草の根型イスラーム主義をひどく嫌うのである。こうして、トルコのエルドアン政権は、エジプトのクーデターに対してほぼ唯一批判を続ける政権として孤立することになった。

もうひとつの深刻な孤立はシリア問題である。2011年に始まったシリアの反体制運動は2年以上にわたり泥沼の内戦と化した。アサド政権は、アラウィ派を基盤にもっているが、この宗派集団がイスラームに属すか否かについては議論がある。シリア国内では、シーア派の一宗派という位置づけで権威づけが行なわれてきたが、スンナ派は概して否定的である。もちろん、シリアのアサド政権にはスンナ派も加わっているから、アラウィ派の政権と規定することはできない。しかし、トルコとの関係に限定してみる場合、エルドアン政権はアサド政権に対してなんらの宗教的シンパシーをもっていない。この点は、2011年2月にエルドアン首相がエジプトのムバラク大統領に向けたスピーチで、同じスンナ派ムスリムとして惻隱の情を示しながらも退陣を促したのに対して、アサド大統領に対しては激しい批判しか行っていないことにはっきりと表われていた。

エルドアン政権は、アサド政権軍による非人道的攻撃、とりわけ2013年8月に発生したサリンなどの化学兵器使用による攻撃によって、幼い子どもが多数犠牲になったことを引き合いに出して痛烈な批判を繰り返してきた。「子ども殺し」というのは、スンナ派ムスリムに対して同調を促す時にエルドアン政権が使う常套句であり、2008—09年のイスラエルに

よるガザ攻撃を非難するときにもエルドアンは使っている。

しかしながら、あまりに内戦の帰趨を決める変数が多いシリアでは、近隣国、関係国の対応が複雑に分化してしまったため、トルコはまたしても孤立する結果になった。化学兵器の使用はアメリカが軍事介入に踏み切るひとつの条件だったのだが、イギリス議会が2013年8月29日に介入を支持しない決定を下し、米英の協調関係は成立しなかった。トルコも、米、英、さらに北大西洋条約機構（NATO）の合意があれば軍事介入に踏み切る用意をしていたが、結果として、見送られた。ここでは、老練なロシアがシリアを説得して化学兵器の廃棄を決めさせたことが大きい。

そして、大統領選挙の結果、穏健さをアピールするロウハニが選ばれたイランの巧みな駆け引きも、トルコの「正論」を吹き消す効果をもった。ロウハニ政権は、核開発と査察について国際社会の要求にかなり譲歩した。アメリカとイスラエルにとっては、中東最大の脅威がイランの核開発であったから、ロウハニ政権の融和策は歓迎された。しかしその陰で、シリアに対するイランの支援は咎められなかった。これは、シリアの内戦状況を決定的に悪化させてしまった。アサド政権側に武器を供与できるのはロシアとイランである。それに、中国、北朝鮮がアサド政権を支持する側にいるから、当然、シリア内戦は国連安保理では解決の糸口を見出せない。そこに決定的な難題があったうえに、イランがシリア支援カードを温存できたことで、アサド政権は自国民に対する虐殺を続行できることになったのである。

もちろん、シリアとの間に900kmもの国境線をもつトルコは、シリアへの軍事介入を望んでいなかったし、現在も望んでいない。しかし、イスラーム主義を掲げているエルドアン政権は、人道的立場から何が公正であるかについて、間違っただけを言うわけにはいかなかった。中東の錯綜するパワーポリティクスを念頭に置けば、何ができるかできないかはおのずと明らかになる。しかし、過去10年のトルコは、ゼロ・プロブレム・ポリシーも含めて、イスラーム的な「善行」を外交のなかにも反映させようとした。近代以降の西欧諸国が夢想だにしなかった要素を外交に組み込んだのである。だが、この斬新さは中東のムスリム社会から拒否されてしまった。シリア問題についてトルコが現状で行なっているのは、民間のNGOベースでの難民救援だけということになっている。

しかし、2014年1月、シリア国境のアンタキヤで小さな事件が発生した。シリア向けのトラックが検問で止められたのである。なかから武器、弾薬が出てきたため、所轄のジャンダルマ（治安維持部隊）が止めたのだが、トラックにはトルコの国家情報機構（MIT: Milli İstihbarat Teşkilat）の職員が同乗していた。政府の命令により、トラックは解放されシリアに向かったという。このトラックは、NGOのİHHに帰属すると報道されたが、İHH側は否定した。この組織は、先に述べたマーヴィ・マルマラ号事件を起こしたトルコのイスラーム系NGOであり、政府首脳とも近い関係にある。この事件は、現在、政府と衝突している『ザマン』紙が報道しているので、ギュレン派と政府との確執の一環としてみなければならぬ。すなわち、政府がシリアに関して実は反体制過激派への武器支援を行なっている、それも、自由シリア軍に対してではなく、イスラーム急進派でアル・カーイダに連なるヌ

スラ戦線やISIL (Islamic State of Iraq and the Levant = イラクとレヴァントのイスラーム首長国) 等に対する武器支援を行なっているということになる。公式な立場でシリア内戦とかかわるきっかけを奪われたトルコ政府には、今後も、このようなインフォーマルな支援にまつわる批判が繰り返されるだろう。このことも、トルコの中東地域での孤立状況を表わしているのである。

- (1) 6月16日に彼らの演説を聞いたが、いずれも観念的に民主主義を求める内容で、トルコ語そのものは教育レベルの高い大学生のもので、社会の底辺に生きる人々の声ではなかった。
- (2) <http://www.hurriyet.com.tr/ekonomi/23472025.asp>
- (3) エルドアン首相は6月2日以降、何度もコチ財閥の不正を持ち出しており、「樹の殺害者、コチ大学」と非難している。なお8月には、コチ財閥の石油・ガス精製会社に国税当局の査察が入り、今なお捜査が継続中である。さらに12月には傘下のトファッシュ自動車に対して6750万トルコリラ(3235万米ドル)の追徴課税が課された。2013年12月17日付新聞各紙報道。
- (4) 嫌疑は、ヒラル・エルドアンが総裁を務める教育財団が異常に安価に土地を取得しており、本来、利益を追求すべきではないのに、そうした収益活動に使われたのではないかという点にあった。
- (5) 新設の私立大学になると、どういう組織・財団が設立しているのか実態がわかりにくいケースも多々ある。
- (6) “Hocafendi Amerika’ya niçin gitti ve neden Türkiye’ye dönmüyor?” 22 Mar 2013, *Samanyolu Haber*では、ギュレンのアメリカ滞在はもっぱら健康上の理由(明らかなのは重度の糖尿病であること)で、治療を受けるためとされている。その一方で、2000年8月22日に、彼を被告としてアンカラの国家治安裁判所に起こされた訴訟があり、ギュレンがトルコの憲法原則である世俗主義に違反し、イスラーム国家樹立を企てたという理由で訴追されている。この訴訟は2007年にアンカラ重罪裁判所で無罪とされ、翌年、控訴院でも訴因が退けられたところから現在は訴訟のために帰国できないわけではない。
- (7) トルコ語ではFethullah Gülenであるので、カタカナ表記する場合、より正確には「フェトゥフラーフ」となるが、トルコ語の発音により近い「フェトゥッラー」とする。
- (8) ジャーナリスト・作家財団の名誉会長をギュレンが務めているところから、ギュレンの見解と推測できる意見は、同協会から発せられることが多い。
- (9) 2014年1月5日 *Hürriyet Daily* (<http://www.hurriyetdailynews.com/govt-uses-military-retrials-to-cover-up-corruption-claims-chp-head.aspx?pageID=238&nID=60598&NewsCatID=338>)。
- (10) 最悪の事件のひとつが1996年のススルルク事件である。イスタンブールの県警元幹部とDYPの国会議員、マフィアで殺人事件の容疑者が同乗した車で、たまたま交通事故死したために彼らの関係が露見した。*Milliyet*紙に経緯のまとめがある (<http://www.milliyet.com.tr/content/dosya/susurluk/susurl.html>)。
- (11) 2010年5月にはイランの核開発問題に対して、ブラジルとともに積極介入を試みた。その折のゼロ・プロブレム・ポリシーに基づくダウトオウル自身の方針は、以下にまとめられている (http://www.foreignpolicy.com/articles/2010/05/20/turkeys_zero_problems_foreign_policy#sthash.Oji18kVD.dpbs)。
- (12) 内藤正典『イスラムの怒り』、集英社新書、2009年、53-54ページ。
- (13) トルコ語名はİnsan Hak ve Hürriyetleri ve İnsani Yardım Vakfı = 人権・自由・人道援助財団。
- (14) <http://www.un.org/News/Press/docs/2010/sc9940.doc.htm>